

第21回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社ビューティガレージ

日時 2023年7月27日(木) 午前10時

場所 TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階

決議事項 議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件



証券コード:3180

B E A U T Y
G A R A G E

Professional Beauty Supply





代表取締役CEO兼COO
野村 秀輝

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年4月期は、期初より急速な円安の進行や原材料高・エネルギーコスト上昇といった厳しい環境下にありました。その影響もあって、当社業績も上半期はやや厳しい進捗でしたが、ECサイトのUI/UXの着実な進化・改善に加えて、販売価格の改定、サプライチェーンの見直し、仕入価格削減努力、販管費抑制等の各種取り組みの成果もあり、下半期には業績を急回復させることができ、通期では売上高・利益ともに二桁成長となる増収増益の結果となりました。セグメント別で見ると、主力である物販事業が着実な成長を遂げた一方で、店舗設計事業が振るわず、前年割れの結果となりました。また、開業支援・経営支援の各種サービス強化により、その他周辺ソリューション事業が第3の柱として大きく成長しました。

当社は、2023年4月、お陰様で創業20周年を迎えることができました。ここまで着実な成長を遂げて今日に至ることができましたのも、ひとえに株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご温かいご支援の賜物でございます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。今後は、「美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献する」という使命のもと、これからも美容業界の変革に邁進し、「美容業界で最も必要とされる会社」となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、どうぞ引き続き一層のご支援ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

NEWS&TOPICS

ニュース&トピックス

2022年

5月

国内最大級の美容展示会
「ビューティワールドジャパン東京」出展



6月

株式会社アデランスの高性能
小型ドライヤー「ELEGANJET」
の独占販売を開始



「採用係長 for Salon」
サービス開始



サロン発のサステナブルな活動として、
カラー剤の空き容器回収サービスを開始



10月

国内最大級のネイル展示会
「東京ネイルエキスポ2022」 出展



11月

仙台支店移転リニューアルオープン
ショールームおよびストア開設
即配サービス「EXPRESS便」開始



12月

スマートフォン向けECアプリの
全面リニューアル



大阪支社 総合ショールーム&ストア
即配サービス「EXPRESS便」開始



2023年

1月

正規販売代理店として
WELLA製品の取り扱いを開始



美容サロン向け
「洗濯代行サービス」の提供開始



2月

2月14日
ビューティガレージ上場10周年

4月

正規販売代理店として
アリミノおよびb-ex製品の
取り扱いを開始



4月24日
ビューティガレージ
創業20周年

「これまで」を「これから」へ
SCALE UP!



売上高

26,429 百万円

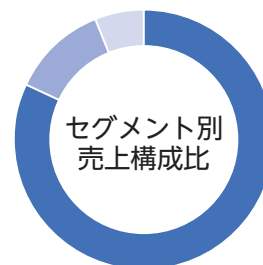
前年同期比 112.9%

経常利益

1,354 百万円 (経常利益率 5.1%)

前年同期比 111.5%

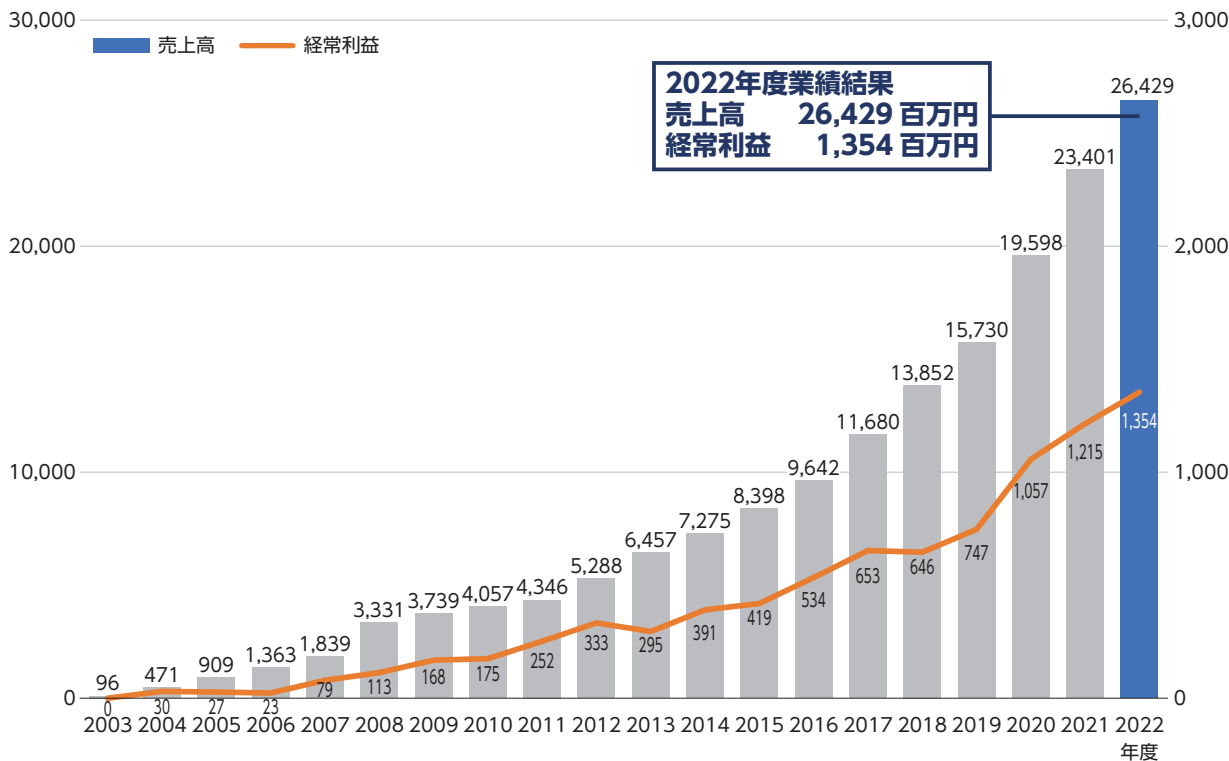
- 物販事業 82.2%
- 店舗設計事業 11.8%
- その他周辺ソリューション事業 6.0%



これまでの業績推移

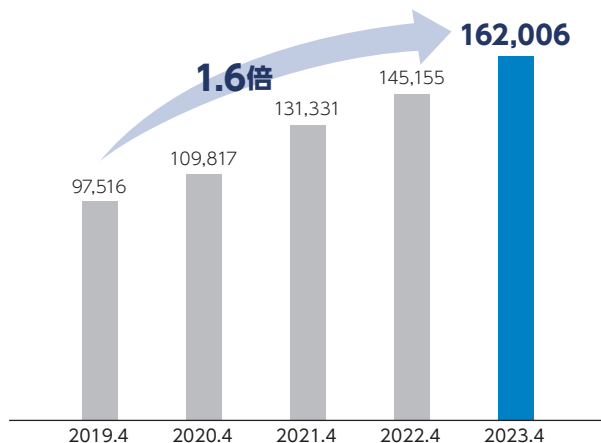
売上高(百万円)

経常利益(百万円)



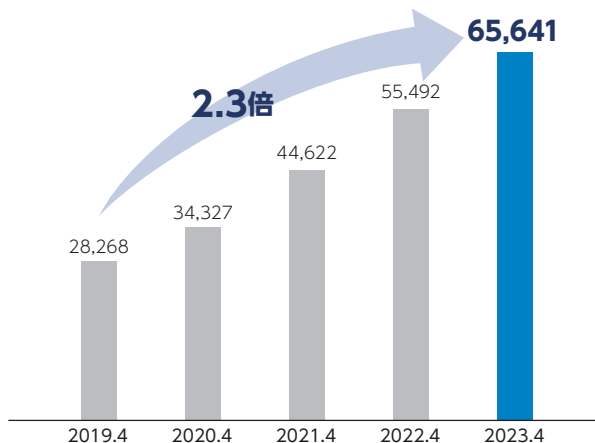
アクティブユーザー数 (口座)

過去1年間に1回以上購入履歴のあるユーザー数



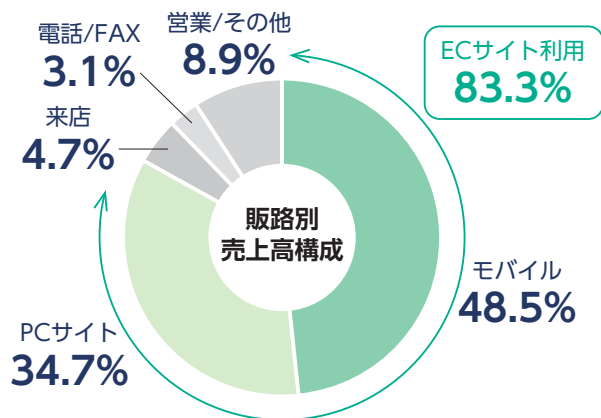
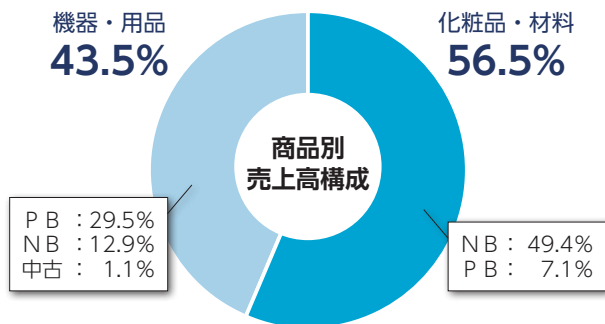
ロイヤルユーザー数 (口座)

過去1年間に6回以上購入履歴のあるユーザー数



物販事業

2023年4月期 売上高 **21,725** 百万円 (前年同期比117.3%)



証券コード 3180
2023年7月11日
(電子提供措置の開始日 2023年7月5日)

株 主 各 位

東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
株式会社ビューティガレージ
代表取締役 野村 秀輝

第21回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際して、株主総会参考書類等の内容である情報は、電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.beautygarage.co.jp/ir/generalmeeting/>

上記のウェブサイトにアクセスして、「第21回定時株主総会招集ご通知」を選択のうえ、ご確認ください。



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記のウェブサイトにアクセスして、当社名「ビューティガレージ」又は証券コード「3180」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認ください。



なお、当日ご出席されない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年7月26日（水曜日）営業時間終了時（午後6時30分）までに到着するようご返送頂くか、後記「議決権行使についてのご案内」をご高覧のうえ、議決権を行使して頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2023年7月27日（木曜日）午前10時（開場時間 午前9時30分）
2. 場 所	東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階 TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
3. 会議の目的事項	報告事項 第21期（2022年5月1日から2023年4月30日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使の期限は2023年7月26日（総会日の前日）の営業終了時刻である午後6時30分の当社到着分までといたします。 (2) 議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (3) 書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を優先いたします。また、電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

- ▶ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
- ▶ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

<お土産について>

株主総会にご出席の方へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使 についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2023年7月27日(木曜日)
午前10時
(午前9時30分開場)

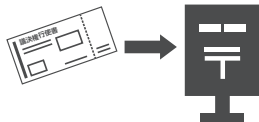
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

議決権を行使される場合

書面によるご行使

行使期限

7月26日(水曜日)
午後6時30分到着分まで

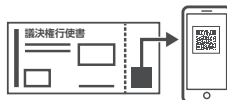


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

7月26日(水曜日)
午後6時30分行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネットによるご行使

行使期限

7月26日(水曜日)
午後6時30分行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

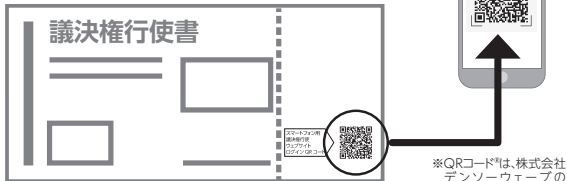
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号: **0120-652-031** (フリーダイヤル)
(受付時間 9時~21時)

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

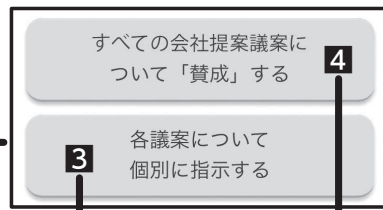


※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

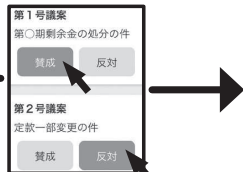
2 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

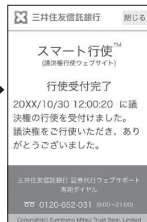


3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!



一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

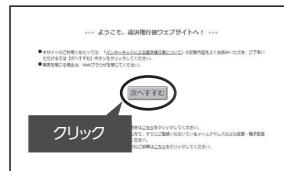
※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

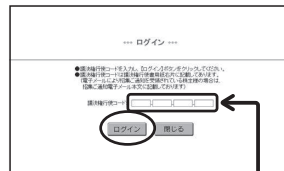
インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



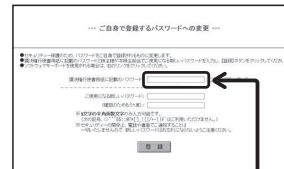
2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

事業報告 (2022年5月1日から2023年4月30日まで)

1 企業集団の現況

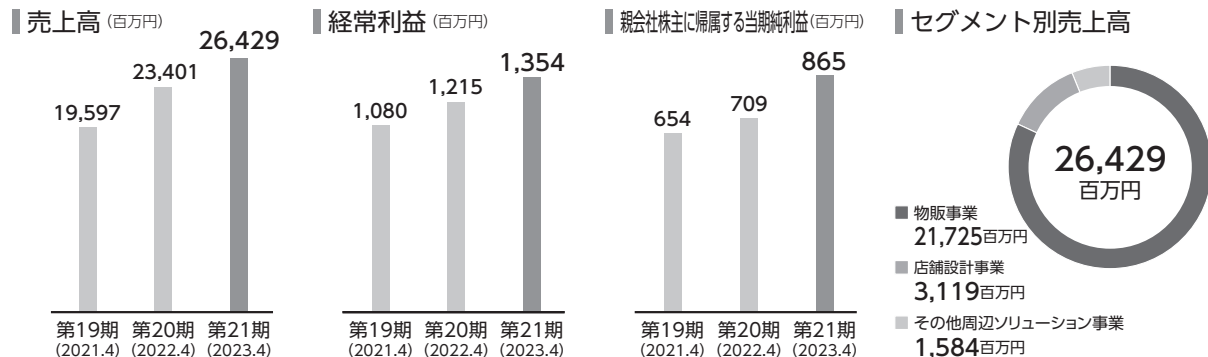
(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの行動制限の緩和や水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復等により、徐々にコロナ禍前の経済環境へと回復しつつあります。一方でエネルギー料金や食品をはじめとする各種商品の値上げなど物価高による家計への影響、ロシアによるウクライナへの侵攻を契機とした地政学的なリスクの顕在化、世界的なインフレ抑制のための金利上昇に伴う金融引き締めもあり、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

美容サロン業界におきましては、コロナ禍での行動制限緩和を契機に、来店客数の増加や顧客単価の上昇など、緩やかではありますが回復基調が続いております。

そのような状況下、当社グループでは取扱商品数の拡大、ECサイト利用頻度の向上、提供サービスの強化、業界内での認知拡大等に注力してまいりました。円安に伴う海外からの仕入れコスト増、光熱費増や各種物価高等によるコスト上昇要因もあり、経営成績に一定の影響を及ぼしましたが、美容商材流通のデジタル化促進を背景に順調に業容を拡大することが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は26,429,547千円（前年同期比12.9%増）、売上総利益は6,721,677千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1,357,318千円（前年同期比12.9%増）、経常利益は1,354,328千円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は865,033千円（前年同期比21.8%増）となりました。

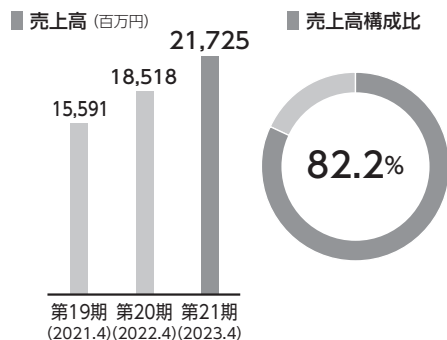


〈物販事業〉

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTYGARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、フリーランスのビューティシャン向けに提供しております。

当連結会計年度におきましては、ECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加えて、ECアプリの全面リニューアル、仙台支店の移転リニューアルOPEN、取り扱いブランドの拡充など、美容商材流通のプラットフォームとしての役割強化に注力した結果、EC売上高は18,089百万円（前年同期比23.1%増）、リピート商材である化粧品・材料売上高は12,272百万円（前年同期比24.5%増）と大きく成長することが出来ました。一方で、年度を通して円安および原材料・輸送費高騰による原価率の上昇という課題にも直面しましたが、スケールメリットの創出・販管費の圧縮・価格転嫁等によって利益率低下の抑制に努めてまいりました。

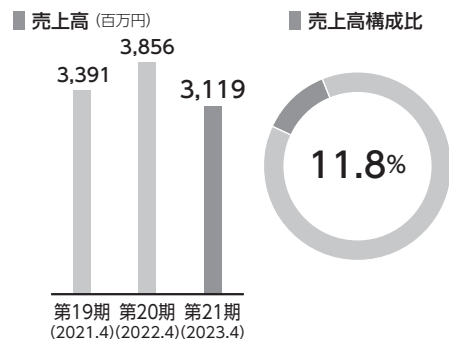
この結果、物販事業全体としての売上高は21,725,440千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は1,112,253千円（前年同期比16.6%増）となりました。



〈店舗設計事業〉

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより、東京・金沢・名古屋・大阪・福岡の5拠点において店舗設計・工事施工管理を提供しております。トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで美容サロンをはじめとした独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当連結会計年度におきましては、大型案件獲得による平均案件単価の上昇や美容クリニックなど美容サロン以外の顧客開拓が進んだ一方で、一部の中堅社員が抜けた影響が続き、案件受託数が落ち込みました。

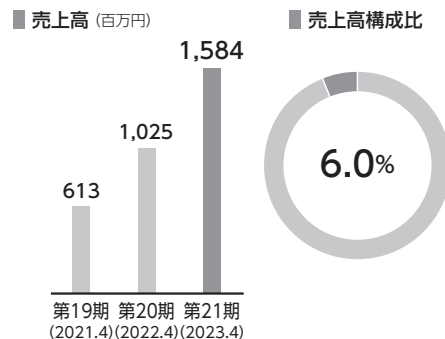
この結果、当事業の売上高は3,119,308千円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益は185,850千円（前年同期比31.0%減）となりました。



〈その他周辺ソリューション事業〉

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデューサー、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、低コスト電力の供給等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。これらは、物販事業、店舗設計事業との連動で顧客に対し、開業支援から経営支援まで幅広いサービスをワンストップで提供することが可能となっております。

当連結会計年度におきましては、新たにマーケティング支援サービスや洗濯代行サービス等を提供開始し、サービスラインナップを拡充すると共に、店舗リース、提携ビジネスカード、損害保険をはじめ、各サービスが堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は1,584,797千円（前年同期比54.5%増）、セグメント利益は246,684千円（前年同期比98.1%増）となっております。



セグメント別売上高

(単位：千円)

	第20期 2021年5月1日から 2022年4月30日まで		第21期 2022年5月1日から 2023年4月30日まで		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
物販事業	18,518,820	79.1%	21,725,440	82.2%	3,206,620	17.3%
店舗設計事業	3,856,743	16.5%	3,119,308	11.8%	△737,434	△19.1%
その他周辺ソリューション事業	1,025,741	4.4%	1,584,797	6.0%	559,055	54.5%
合計	23,401,306	100.0%	26,429,547	100.0%	3,028,240	12.9%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は176,953千円であり、その主な内容はスマートフォンアプリリニューアル、マーケティング支援関連システム、支店の移転リニューアル、グループ会社のショールーム開設等に伴う投資であります。

(3) 資金調達状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社は、「美容業界を変える」というスローガンと、「美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献する」という使命のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

①ECサイトの更なる進化・改善

当社は、BtoB美容業界向けECプラットフォームとして、早期に国内で圧倒的NO.1の地位を確立することを目指しております。今後、一層の美容業界のデジタル化が加速する過程で業界内での競争激化、他業界からの新規参入などが見込まれる中、ECサイトにおけるUI/UXの一層の進化を行い続けることで、ロイヤル顧客の拡大と一顧客あたりの年間ご利用額の増加を目指してまいります。

②化粧品・材料メーカー様との取引口座開設の推進

サロン様にとって「欲しいものが何でも揃う」という商品ラインナップの拡充が、業容拡大に向けて最も重要な課題の一つであると認識しております。年々着実に取引口座が増加しておりますが、旧来型の商慣行の影響から、当社ではいまだ取扱販売の出来ない有名化粧品ブランドが僅かではありますがございます。更なる競争力の強化、地道な営業活動、当社ビジネスの本質の理解促進を図る事によって信頼を獲得し、化粧品・材料メーカー様との口座開設を推進してまいります。

③ロジスティクス面での更なる進化

美容業界の商材流通においては、物流サービスの強化が市場シェア獲得のために大変有効であると考えております。当社では、千葉県柏市、兵庫県尼崎市の東西2拠点で自社で物流センターを運営しておりますが、既に発表しておりますようにWMS（物流センター内での倉庫管理システム）の刷新と合わせ、第3物流センターの開設準備を始めました。物流面での更なる生産性向上、顧客の利便性向上を目指してまいります。

④原材料・輸送費高への対応、円安の進行

今後、原材料高・輸送コストの上昇、円安の進行といった厳しい事業環境が続くことも想定されます。そのような想定の中で、当社は業務効率の改善やスケールメリットの創出によって価格競争力の維持や提供サービスのレベルアップを図り、BtoB美容業界向けECプラットフォームとしての圧倒的な地位を確立してまいりたいと考えております。

⑤新規事業、新サービスの収益化

当社は、フィットネス/スポーツジム業界向け商材流通事業、SaaS型の美容サロン向けネットショップ構築支援サービス等新規事業、新サービスの着実な成長と収益化を目指してまいります。

⑥サステナビリティ経営の強化

当社は、持続可能な社会の実現のために、成長を維持しながら地球環境、美容業界のサステナビリティに貢献していきたいと考えております。今後は人的資本に関する取り組みも含め、サステナビリティ経営の強化に努めてまいります。

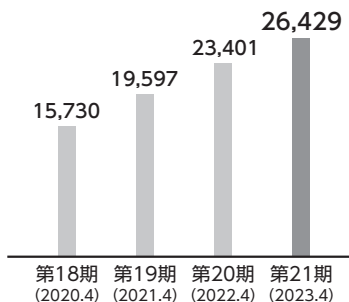
(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第18期 2020年4月期	第19期 2021年4月期	第20期 2022年4月期	第21期 (当連結会計年度) 2023年4月期
売上高 (千円)	15,730,294	19,597,064	23,401,306	26,429,547
経常利益 (千円)	747,337	1,080,484	1,215,156	1,354,328
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	408,002	654,505	709,957	865,033
1株当たり当期純利益 (円)	64.48	104.03	112.63	136.99
総資産 (千円)	7,283,425	10,043,285	10,548,130	12,063,819
純資産 (千円)	4,102,606	4,733,456	5,468,778	6,244,632
1株当たり純資産 (円)	629.36	727.08	835.20	955.79

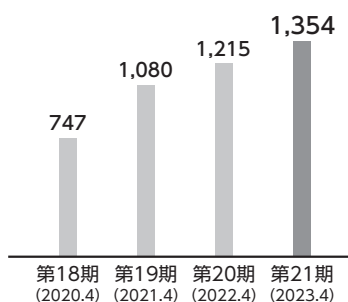
(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数にもとづき算出しております。

■ 売上高 (百万円)

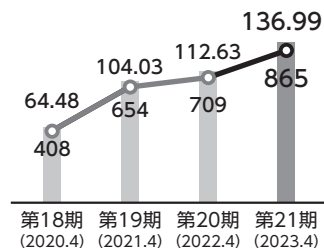


■ 経常利益 (百万円)

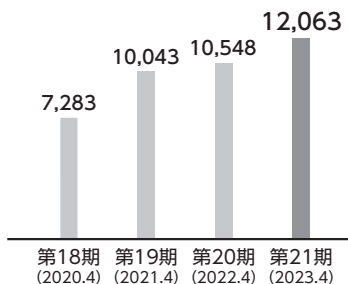


■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

○ 1株当たり当期純利益 (円)

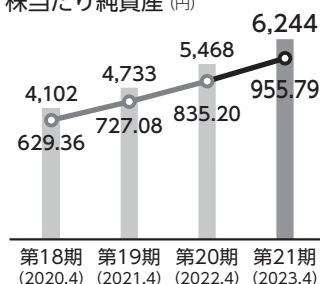


■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

○ 1株当たり純資産 (円)



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)タフデザインプロダクト	5,000千円	100.0%	店舗設計デザイン、工事施工監理
(株)アイラッシュガレージ	136,410千円	78.4%	プロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材専門卸販売業
(株)BGパートナーズ	80,300千円	81.0% (18.7%) ※1	美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業
(株)足立製作所	10,000千円	100.0% (100.0%) ※1	金属製器具・用品の製造販売
(株)BGベンチャーズ	20,000千円	100.0%	投資業
(株)ビュートピア	10,000千円	100.0%	WEB情報メディア運営
(株)日本アイラッシュ総研	13,000千円	100.0% (100.0%) ※2	プロ用まつ毛エクステンション関連製品の企画・製造・販売
(株)和楽	10,000千円	100.0%	美容業務用品・器具の販売
(株)BGリユース	11,000千円	100.0%	理美容機器の中古販売業
(株)ジムガレージ	35,000千円	87.1%	フィットネス機器・用品の販売
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.	4,095千SGD	86.9%	美容商材卸販売
BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.	11,000千TWD	65.0%	美容商材卸販売
MATSUKEN VIET NAM CO.,Ltd.	396百万VND	100.0% (100.0%) ※3	プロ用まつ毛エクステンション関連製品の製造

(注) 2023年5月1日に当社は完全子会社であった株式会社和楽を吸収合併しております。

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)タフデザインプロダクトが所有する株式の議決権比率を表示しております。

2. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)アイラッシュガレージが所有する株式の議決権比率を表示しております。

3. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)日本アイラッシュ総研が所有する株式の議決権比率を表示しております。

(11) 主要な事業内容 (2023年4月30日現在)

当社は、理美容室・エステサロン等のビューティサロンに対し、プロ向け美容器具・機器・化粧品等をインターネットや店舗、カタログを通じて販売する物販事業を中心としてビューティサロンの開業準備から開業後の経営に関わる各種サービスを提供する周辺ソリューション事業を展開しております。

主な周辺ソリューション事業として「サロン専門不動産」、「開業プロデュース」、「集客支援」、「システム導入サポート」等を当社が提供しております。

また、主なグループ会社では(株)タフデザインプロダクトが「店舗設計・工事施工監理」、(株)アイラッシュガレージがプロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材卸販売、(株)BGパートナーズが美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業、M&A仲介サービス、(株)足立製作所が金属製器具・用品の製造販売、(株)日本アイラッシュ総研はプロ用まつ毛エクステンション関連製品の企画・製造・販売、(株)和楽は美容業務用品器具の販売、(株)BGリユースは中古理美容機器の販売を行い、海外子会社であるBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE. LTD.はシンガポール、BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.は台湾における美容商材卸販売を展開しております。

その他では、(株)ジムガレージがフィットネス機器用品の販売を行っております。

当社の主要顧客は既存ならびに新規開業を目指すサロンオーナーであります。

(12) 主要な事業所 (2023年4月30日現在)

① 当社

本社：東京都世田谷区桜新町1-34-25
支社、支店及び店舗：大阪支社（大阪府大阪市）、札幌支店（北海道札幌市）
仙台支店（宮城県仙台市）、名古屋支店（愛知県名古屋市）
金沢支店（石川県金沢市）、広島支店（広島県広島市）
福岡支店（福岡県福岡市）、EXPRESSストア（東京都渋谷区）
物流センター：東日本DC（千葉県柏市）、西日本DC（兵庫県尼崎市）
駐在オフィス：広州（中華人民共和国）

② グループ会社

(株)タフデザインプロダクト（本社：東京都世田谷区）
(株)アイラッシュガレージ（本社：東京都渋谷区）
(株)BGパートナーズ（本社：東京都渋谷区）
(株)足立製作所（本社：新潟県新潟市）
(株)BGベンチャーズ（本社：東京都世田谷区）
(株)ビュートピア（本社：東京都渋谷区）
(株)日本アイラッシュ総研（本社：大阪府大阪市）
(株)和楽（本社：東京都東久留米市）
(株)BGリユース（本社：大阪府大阪市）
(株)ジムガレージ（本社：東京都世田谷区）
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）
BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.（台湾）
MATSUKEN VIET NAM CO.,LTD.（ベトナム）

(13) 従業員の状況 (2023年4月30日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度比増減
542名	11名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
185名	3名増	37.7歳	6.2年

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(14) 主要な借入先の状況 (2023年4月30日現在)

借入先	借入残高
(株) 三井住友銀行	715,643千円
(株) 三菱UFJ銀行	406,426千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

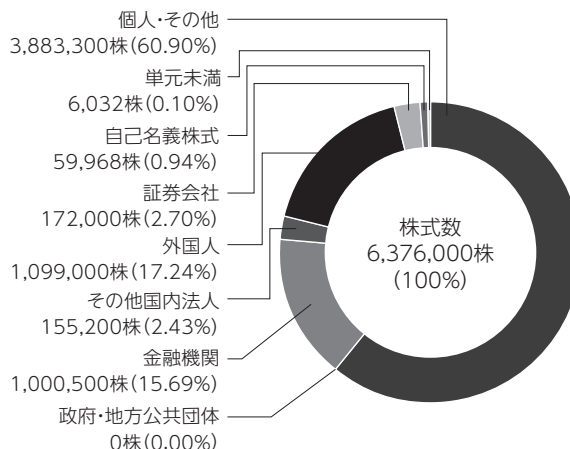
2 会社の状況 (2023年4月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,160,000株
 (2) 発行済株式の総数 6,376,000株
 (3) 株主数 4,470名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
野村 秀輝	1,668,191株	26.41%
供田 修一	591,372株	9.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	484,500株	7.67%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	364,900株	5.78%
GOLDMAN SACHS & CO.REG	316,668株	5.01%
野村 貴久	257,733株	4.08%
高橋 慧	248,900株	3.94%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	231,400株	3.66%
樺島 義明	213,889株	3.39%
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE, LUXEMBOURG BRANCH	157,100株	2.49%

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	4,370株	5名

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2023年4月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役CEO兼COO	の 野 村 秀 輝 むら びで き 輝	経営全般 (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (株)BGパートナーズ 取締役 (株)日本アイラッシュ総研 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 (株)BGリユース 取締役 (株)ジムガレージ 取締役
取締役 Co-Founder	とも だ しゅう いち 供 田 修 一	(株)タフデザインプロダクト 取締役 (株)BGベンチャーズ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役
取締役	の 野 村 たか ひさ むら 貴 久	(株)タフデザインプロダクト 代表取締役 (株)足立製作所 代表取締役
取締役	かば しま よし あき 樺 島 義 明	(株)BGパートナーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 監査役
取締役	か とう きよし 加 藤 清	マーチャンダイジンググループ統括 (株)BGリユース 監査役
取締役等委員 (監査)	まつ なみ こういちろう 松 浪 光市郎	(株)足立製作所 監査役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 監査役
取締役等委員 (監査) 社外	お 緒 がた だい すけ 緒 方 大 助	(株)BGパートナーズ 監査役 (株)タフデザインプロダクト 監査役 (株)マイスタヴェルク・ホールディングス 取締役 キャロット&ベジタブル(株) 取締役 (株)ウィンズジャパンホールディングス 取締役
取締役等委員 (監査) 社外	うち だ くみ こ 内 田 久美子	和田倉門法律事務所 パートナー弁護士 (株)ミサワ 社外取締役(監査等委員) (株)トレジャー・ファクトリー 社外取締役 (株)インタートレード 社外監査役 ピクスタ(株) 社外取締役(監査等委員)
取締役等委員 (監査) 社外	の 野 嶋 あきら むら 嶋 朗	(株)ノートラック 代表取締役 学校法人ハリウッド大学院大学 教授 (株)メデイロム 社外取締役 (株)GO TODAY SHAIRE SALON 社外監査役 一般社団法人日本化粧品検定協会 副代表理事 NPO法人日本ビューティ・コーディネーター協会 特別顧問 (株)SOEASY 社外取締役 (株)アトリエエムエイチ 社外取締役

- (注) 1. 当社は、重要な会議への出席及び日常的な情報収集、社内監査部門等との連携を通じて、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、松浪光市郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
2. 取締役緒方大助氏、内田久美子氏、野嶋朗氏は社外取締役であります。
3. 取締役緒方大助氏、内田久美子氏、野嶋朗氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、D&O保険という。）を締結しております。これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を会社が負担しております。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の決定に関する方針

当社は、2021年2月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針としては、当社は、株主総会の決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役会から株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において役員報酬決定を委任された代表取締役CEO兼COO野村秀輝が、当社及びグループ会社の業績等を勘案し、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬月額を策定の上、指名・報酬委員会に諮問します。指名・報酬委員会は、代表取締役CEO兼COOから提出された案について協議し、その答申内容を決定し、取締役会に通知するものとします。なお、取締役の個人別報酬月額の決定について、代表取締役CEO兼COOに委任した理由は、当社グループ全体を俯瞰しつつ、総合的に取締役の個人別報酬月額を決定するのに最も適していると判断しているためです。

また、決算賞与は業績連動報酬とし、金銭報酬及び株式報酬にて構成されます。決算賞与の全部または一部は「株式報酬規程」に基づき、当社の株式により支払われるものとし（業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア））、残る部分は金銭により支払われるものとし、金銭報酬については対象取締役が業務執行を行う会社の損益計算書により算出される営業利益の計画に対する達成率、株式報酬については連結経常利益の計画に対する達成率と連動して支給されます。業績連動型株式報酬制度により支払われる株式報酬基準額は、上位の役員、職責であるほど、業績連動型株式報酬のウェイトが金銭により支払われる報酬と比べて高まる構成とします。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		支給人員 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	110,945	99,124	11,820	5
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	16,230 (10,830)	16,230	-	5 (4)
合計 (うち社外役員)	127,175 (10,830)	115,354	11,820	10 (4)

(注) 1. 業績連動型株式報酬にかかる業績指標として、当社は連結経常利益を選択しております。当社の業績連動型株式報酬は役員、職責に対して業績達成度合いに基づいて算定しており、当期実績は1,354,328千円です。

- 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額160,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、4名であります。
- 2021年7月29日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の株式報酬限度額は年額80,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名であります。
- 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額20,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名（うち社外取締役3名）であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	おがた だいすけ 緒方 大助	(株)BGパートナーズ (株)タフデザインプロダクト (株)マイスタヴェルク・ホールディングス キャロット&ベジタブル(株) (株)ウィンズジャパンホールディングス	監査役 監査役 取締役 取締役	(株)BGパートナーズは当社の連結子会社、(株)タフデザインプロダクトは当社の100%連結子会社です。 また、当社と(株)マイスタヴェルク・ホールディングス、キャロット&ベジタブル(株)、(株)ウィンズジャパンホールディングスとの間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	うちだ くみこ 内田久美子	和田倉門法律事務所 (株)ミサワ (株)トレジャー・ファクトリー (株)インタートレード ピクスタ(株)	パートナー弁護士 社外取締役（監査等委員） 社外取締役 社外監査役 社外取締役（監査等委員）	当社と和田倉門法律事務所、(株)ミサワ、(株)トレジャー・ファクトリー、(株)インタートレード、ピクスタ(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	の じま あきら 野 嶋 朗	(株)ノートラック 学校法人ハリウッド大学院 大学 (株)メディロム (株)GO TODAY SHAIRESALON 一般社団法人日本化粧品検定協会 NPO法人日本ビューティ・コーディネーター協会 (株)SOEASY (株)アトリエエムエイチ	代表取締役 教授 社外取締役 社外監査役 副代表理事 特別顧問 社外取締役 社外取締役	当社と(株)ノートラック、学校法人ハリウッド大学院大学、(株)メディロム、(株)GO TODAY SHAIRESALON、一般社団法人日本化粧品検定協会、NPO法人日本ビューティ・コーディネーター協会、(株)SOEASY、(株)アトリエエムエイチとの間に重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況	発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員) 社外	お 緒 だ だい すけ 方 大 助	取締役会 17/17回 監査等委員会 12/12回	上場会社の経営者として培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
取締役 (監査等委員) 社外	うち だ く み こ 内 田 久 美 子	取締役会 17/17回 監査等委員会 12/12回	主に弁護士としての専門的知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
取締役 (監査等委員) 社外	の 野 じま あきら 嶋 朗	取締役会 13/13回 監査等委員会 10/10回	美容業界での豊富な経験・知見から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項に基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外取締役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

この責任限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

- ①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。
 - ロ) 監査等委員会は監査等委員会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
 - ハ) 定期的な内部監査を通じて当社及び子会社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役へ報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
 - ニ) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、当社及び子会社の従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。
 - ホ) コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、当社及び子会社の社内（当社経営管理部門責任者、当社業務監査室責任者、当社常勤監査等委員）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
 - ロ) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。
- ③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
 - ロ) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役へ報告され、また、取締役会、監査等委員会にも報告される体制を確保する。

④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役、子会社の代表取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
- ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。

⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- イ) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会は必要に応じて当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。
- ロ) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主幹とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人・その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項

監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員を除く）からの独立性を確保するものとする。

⑦当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- イ) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査等委員会に報告しなければならない。
- ロ) 監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

⑧監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

- ⑨ 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、監査等委員会監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
 - ロ) 監査等委員会は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。
 - ハ) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査等委員の出席を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

業務監査室が、当社及び当社グループ子会社の業務監査と内部統制監査を通して内部統制システム全般の整備・運用状況を評価し、改善を進めております。

② コンプライアンス

当社は、法令遵守意識の浸透を図り、コンプライアンス違反行為発生の防止策を行うとともに、万が一発生した場合に備え、外部弁護士へ直接通報が可能な当社グループ各社共通の通報窓口を設置し、その旨を役員に周知しております。

③ 取締役の職務執行

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）5名及び取締役（監査等委員）4名（うち3名が社外取締役）で構成されており、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催され、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の審議・決議を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。

④監査等委員会

監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき原則月1回開催され、法令等に定められた事項の決議を行うとともに、業務執行取締役から担当業務の現状等について直接聴取を行っております。また、常勤監査等委員は、社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報を収集し、監査等委員会に報告しております。更に、会計監査人、業務監査室と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。

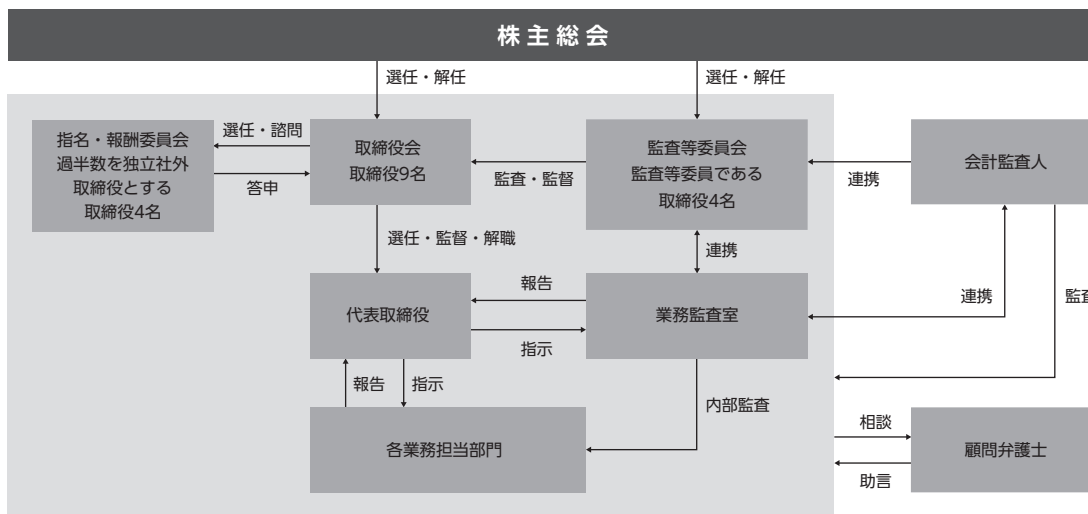
7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めて行くことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の年間配当金は1株につき20.0円（創業20周年を記念した記念配当2.0円を含む）とさせていただきます。

コーポレート・ガバナンス図



連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年4月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	9,739,925
現金及び預金	3,383,182
売掛金及び契約資産	2,662,700
リース投資資産	188,990
営業投資有価証券	179,659
商品及び製品	2,562,505
仕掛品	106,504
前渡金	162,193
その他	509,071
貸倒引当金	△14,883
固定資産	2,323,893
有形固定資産	377,523
建物	219,925
機械及び装置	36,897
車両運搬具	2,019
工具器具備品	59,806
土地	38,099
その他	20,774
無形固定資産	610,208
ソフトウェア	308,956
のれん	277,712
その他	23,539
投資その他の資産	1,336,161
投資有価証券	85,083
繰延税金資産	278,420
敷金保証金	890,690
その他	84,715
貸倒引当金	△2,748
資産合計	12,063,819

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	4,463,314
支払手形及び買掛金	1,752,390
短期借入金	15,000
1年内返済予定の長期借入金	454,237
未払金	413,393
未払法人税等	321,576
前受金	632,438
賞与引当金	79,629
製品保証引当金	14,027
受注損失引当金	445
株主優待引当金	3,900
株式報酬引当金	34,056
その他	742,220
固定負債	1,355,871
長期借入金	769,311
退職給付に係る負債	5,865
契約負債	212,833
資産除去債務	65,163
その他	302,699
負債合計	5,819,186
(純資産の部)	
株主資本	6,031,381
資本金	768,385
資本剰余金	771,686
利益剰余金	4,586,557
自己株式	△95,247
その他の包括利益累計額	5,389
為替換算調整勘定	5,389
非支配株主持分	207,862
純資産合計	6,244,632
負債純資産合計	12,063,819

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,429,547
売上原価		19,707,869
売上総利益		6,721,677
販売費及び一般管理費		5,364,358
営業利益		1,357,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,832	
受取手数料	7,308	
助成金収入	1,172	
債権譲渡益	6,098	
その他	6,017	22,428
営業外費用		
支払利息	4,844	
為替差損	6,552	
貸倒引当金繰入額	8,000	
障害者雇用納付金	1,250	
その他	4,771	25,418
経常利益		1,354,328
特別利益		
固定資産売却益	46,431	46,431
特別損失		
投資有価証券評価損	96,323	96,323
税金等調整前当期純利益		1,304,436
法人税、住民税及び事業税	521,567	
法人税等調整額	△67,156	454,410
当期純利益		850,026
非支配株主に帰属する当期純利益		△15,007
親会社株主に帰属する当期純利益		865,033

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	780,534	3,822,488	△104,307	5,267,100
当期変動額					
剰余金の配当			△100,963		△100,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			865,033		865,033
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		6,564		9,308	15,872
連結子会社の増資に よる持分の増減		△15,412			△15,412
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△8,848	764,069	9,059	764,280
当期末残高	768,385	771,686	4,586,557	△95,247	6,031,381

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,185	3,185	198,492	5,468,778
当期変動額				
剰余金の配当				△100,963
親会社株主に帰属する 当期純利益				865,033
自己株式の取得				△248
自己株式の処分				15,872
連結子会社の増資に よる持分の増減				△15,412
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,203	2,203	9,370	11,574
当期変動額合計	2,203	2,203	9,370	775,854
当期末残高	5,389	5,389	207,862	6,244,632

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 13社、1組合

連結子会社の名称

株式会社タフデザインプロダクト

株式会社アイラッシュガレージ

株式会社BGパートナーズ

株式会社足立製作所

BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.

BGベンチャーズ株式会社

BGベンチャーファンド第1号投資事業組合

台灣美麗平台股份有限公司 (BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.)

株式会社日本アイラッシュ総研

MATSUKEN VIET NAM CO., LTD

株式会社和衆

株式会社ビュートピア

株式会社BGリユース

株式会社ジムガレージ

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

関連会社

株式会社ビューティインキュベーション

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

(株)日本アイラッシュ総研及びMATSUKEN VIET NAM CO., LTDの決算日は3月31日であり、連結決算日(4月30日)と異なっておりますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、連結計算書類の作成にあたっては当該子会社の事業年度の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

営業投資有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品 移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品（半製品） 個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 7～12年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 4～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が

見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

ホ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ヘ. 株式報酬引当金

業績連動型株式報酬制度に基づく当社グループ取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における給付の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイトを中心として、全国主要都市のショールームやストア、及び各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室やエステサロンなどの美容サロン向けに販売しております。これら理美容機器や化粧品等の販売については、商品の引渡時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客に引渡される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ. 店舗設計事業

店舗設計事業では、美容サロンをはじめ飲食店やクリニックに対して、工事請負契約に基づいて店舗設計・工事施工管理を行っております。工事契約は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を認識しております。なお、例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

ハ. その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業では、美容サロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデューサー、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、電力供給等の各種ソリューションサービスを提供しております。各種サービスの提供については、役務提供を完了した時点又は顧客との契約で定めた期間が経過した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、提供しているサービスのうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間（5～7年）にわたり、定額法により償却を行っております。

□. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

科目名	当連結会計年度
営業投資有価証券	179,659千円
投資有価証券	85,083千円
のれん	277,712千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 営業投資有価証券・投資有価証券

未上場株式の減損判定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用しております。当社グループは、投資先のモニタリングにあたって、投資先の実情（事業計画の実現可能性、市場の成長性、事業の成長性、財政状態、上場可能性、資金繰り、ファイナンスの進捗状況）を勘案の上、投資先の評価を行い、実質価額が著しく低下した投資先については回収可能価額まで評価損を計上しております。

見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

② のれん

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

当該のれんに関する減損損失の発生可能性と影響度は、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して検討しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは中期事業計画を基礎としており、事業計画には、主要顧客に対する売上見込額及びその成長率、過去の実績と当社グループの目標を勘案した売上総利益率、変動費と固定費に分解して個別に発生額を見込んだ販売費及び一般管理費を前提に作成しています。また、売上高成長率については、過去の成長率実績と同水準での成長が見込まれると仮定しております。

当連結会計年度において減損の兆候はありませんが、仮に将来の事業環境の変化等により経営成績が悪化し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 738,839千円
 上記の減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産

① 担保に供している資産

土地	38,099千円
建物	17,537 //
計	55,636千円

② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数
 普通株式 6,376,000株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月8日 取締役会決議	普通株式	100,963	16.00	2022年4月30日	2022年7月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月8日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月8日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	126,320	20.00	2023年 4月30日	2023年 7月28日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
 該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷金保証金			
敷金	861,383	860,894	△488
営業保証金	29,307	29,307	－
長期借入金（※2）	1,223,548	1,219,918	△3,629

（※1）現金及び預金、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（※2）流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

（※3）市場価格がない株式等は上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度
営業投資有価証券	
非上場株式	179,659千円
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	85,083千円

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,383,182	－	－	－
売掛金及び契約資産	2,662,700	－	－	－
敷金保証金※	193,337	612,297	55,748	－
合 計	6,239,220	612,297	55,748	－

※ 営業保証金29,307千円については、償還予定額には含めておりません。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	454,237	334,726	270,456	90,286	67,064	6,779

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。
- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金				
敷金	—	860,894	—	860,894
営業保証金	—	—	29,307	29,307
長期借入金	—	1,219,918	—	1,219,918

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金の時価は、敷金については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。営業保証金については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で

割り引いた現在価値により算定しております。なお、「長期借入金」には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは「物販事業」「店舗設計事業」「その他周辺ソリューション事業」の3つの報告セグメントに区分しております。当該報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としております。そのため、これらの報告セグメントで計上する収益を売上高として表示しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺 ソリューション事業	計
売上高				
理美容機器・用品	8,894,035	—	—	8,894,035
化粧品等	12,272,810	—	—	12,272,810
金属スチール家具	558,594	—	—	558,594
その他	—	3,119,308	1,584,797	4,704,106
顧客との契約から生じる収益	21,725,440	3,119,308	1,584,797	26,429,547
外部顧客への売上高	21,725,440	3,119,308	1,584,797	26,429,547

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との収益を理解するための基礎となる情報は「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,133,598	2,641,160
契約資産（流動）	—	21,540
契約負債（流動）	529,202	632,438
契約負債（固定）	167,415	212,833

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産（流動）は売掛金及び契約資産に、契約負債（流動）は前受金に含めております。契約負債（固定）は、従来のポイント引当金に相当するものであり、将来ポイントの利用が見込まれる金額で計上しております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 955円79銭
- (2) 1株当たり当期純利益 136円99銭

計算書類

貸借対照表 (2023年4月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	6,474,585
現金及び預金	1,781,785
売掛金	2,037,778
商品	2,198,052
前渡金	158,116
前払費用	96,101
その他	211,285
貸倒引当金	△8,532
固定資産	2,014,482
有形固定資産	215,222
建物	126,017
機械及び装置	33,565
車両運搬具	142
工具器具備品	55,497
無形固定資産	284,590
ソフトウェア	270,317
その他	14,273
投資その他の資産	1,514,669
関係会社株式	592,755
関係会社出資金	266,105
敷金保証金	268,794
関係会社長期貸付金	116,811
長期前払費用	24,124
繰延税金資産	221,831
その他	37,800
貸倒引当金	△13,553
資産合計	8,489,068

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	2,755,077
買掛金	1,136,079
1年内返済予定の長期借入金	339,981
未払金	319,844
未払費用	249,209
未払法人税等	221,378
未払消費税等	145,021
前受金	111,660
預り金	115,928
賞与引当金	48,920
製品保証引当金	14,027
株主優待引当金	3,900
株式報酬引当金	34,056
その他	15,071
固定負債	800,808
長期借入金	514,481
契約負債	209,630
資産除去債務	54,798
その他	21,898
負債合計	3,555,885
(純資産の部)	
株主資本	4,933,182
資本金	768,385
資本剰余金	777,535
資本準備金	719,652
その他資本剰余金	57,883
自己株式処分差益	57,883
利益剰余金	3,482,509
その他利益剰余金	3,482,509
繰越利益剰余金	3,482,509
自己株式	△95,247
純資産合計	4,933,182
負債純資産合計	8,489,068

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	19,807,614	
売上原価	14,895,635	
売上総利益	4,911,979	
販売費及び一般管理費	3,967,975	
営業利益	944,004	
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,586	
業務受託手数料	30,716	
その他	4,989	113,291
営業外費用		
支払利息	1,949	
貸倒引当金繰入額	8,000	
障害者雇用納付金	1,250	
投資事業組合運用損	106,408	
その他	11,559	129,167
経常利益	928,128	
税引前当期純利益	928,128	
法人税、住民税及び事業税	345,650	
法人税等調整額	△70,685	
当期純利益	653,163	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	768,385	719,652	51,318	770,971	2,930,310	2,930,310	△104,307	4,365,359	4,365,359
当期変動額									
剰余金の配当					△100,963	△100,963		△100,963	△100,963
当期純利益					653,163	653,163		653,163	653,163
自己株式の取得							△248	△248	△248
自己株式の処分			6,564	6,564			9,308	15,872	15,872
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,564	6,564	552,199	552,199	9,059	567,823	567,823
当期末残高	768,385	719,652	57,883	777,535	3,482,509	3,482,509	△95,247	4,933,182	4,933,182

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法（投資事業組合への出資については、組合財産に対する持分相当額を計上）

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	4～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当事業年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上してお

ります。

⑤ 株式報酬引当金

業績連動型株式報酬制度に基づく当社グループ取締役及び従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

物販事業においては、理美容機器や化粧品等の販売については、商品の引渡時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客に引渡される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

その他周辺ソリューション事業では、各種サービスの提供については、役務提供を完了した時点又は顧客との契約で定めた期間が経過した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、提供しているサービスのうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

科 目 名	当事業年度
関 係 会 社 株 式	592,755千円
関 係 会 社 貸 付 金	254,132千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、市場価格がない株式のため、関係会社の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。また、関係会社貸付金の評価は、関係会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、回収可能性を判断し、貸倒引当金を計上しております。

これらの評価に使用した主な仮定は、各関係会社の事業計画及び成長率であり、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

評価に用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の関係会社株式残高及び関係会社貸付金残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 305,111千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	340,305千円
長期金銭債権	116,811千円
短期金銭債務	50,431千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,273,741千円

売上原価・販売費及び一般管理費 383,686千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 107,903千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 59,968株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	(2023年4月30日)
賞与引当金	14,979
製品保証引当金	4,295
株主優待引当金	1,194
株式報酬引当金	7,037
貸倒引当金	6,762
契約負債	64,188
未払事業税	14,440
未払事業所税	1,815
未払費用（法定福利費）	11,393
商品評価損	14,897
減価償却費超過額	3,412
資産除去債務	16,779
投資有価証券評価損	9,810
組合投資損失	55,542
関係会社株式評価損	107,270
その他	1,769
繰延税金資産小計	335,591
評価性引当額	△108,955
繰延税金資産合計	226,635
繰延税金負債	
資産除去費用	4,804
繰延税金負債合計	4,804
繰延税金資産（負債）の純額	221,831

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 タフデザイン プロダクト	東京都 世田谷区	5,000	建設業	(所有) 直接 100.0	営業上の取引 設備の賃貸借 等 役員の兼任	管理業務に対する 受託手数料等	11,592	関係会社 立替金	12,308
							配当金の受取	56,112	—	—
子会社	株式会社BG パートナーズ	東京都 渋谷区	80,300	不動産業	(所有) 直接 62.3 間接 18.7	営業上の取引 設備の賃貸借 等 役員の兼任	配当金の受取	13,296	—	—
子会社	株式会社 アイラッシュ ガレージ	東京都 渋谷区	81,160	卸売業	(所有) 直接 77.5	営業上の取引 設備の賃貸借 等 資金の援助 役員の兼任	売上取引	1,184,220	関係会社 売掛金	121,177
							資金の貸付	—	関係会社 貸付金	122,770
子会社	株式会社和榮	東京都 東村山市	10,000	卸売業	(所有) 直接 100.0	営業上の取引 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 貸付金	108,029

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 売上取引及び管理業務に対する受託手数料等については、市場価格を勘案し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付金利を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 収益認識に係る注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結計算書類の連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 781円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 103円44銭 |

10. その他の注記

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社和楽を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年5月1日付で吸収合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業内容

名称：株式会社和楽

事業の内容：美容業務用品等の卸売業

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社和楽を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

株式会社ビューティガレージ

(5) 企業結合の目的

グループ内の経営資源の集約化及び効率化を行うことにより、更なる営業・サービス体制の強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月26日

株式会社 ビューティガレージ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 貴子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 張本 青波
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月26日

株式会社 ビューティガレージ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 貴子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 張本 青波
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2022年5月1日から2023年4月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2022年5月1日から2023年4月30日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年6月28日

株式会社ビューティガレージ 監査等委員会

常勤監査等委員	松	浪	光市郎	㊞
監査等委員	緒	方	大助	㊞
監査等委員	内	田	久美子	㊞
監査等委員	野	嶋	朗	㊞

(注) 監査等委員のうち、緒方大助氏、内田久美子氏および野嶋朗氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上


株主総会参考書類

議案及び参考書類


議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件


取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案について同じです。）全員（5名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。


なお、本議案につきましては監査等委員会から審議の結果、相当である旨の意見表明を受けております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	 <p>の む ら ひ で き 野村 秀輝 (1967年5月22日生) 再任</p>	<p>1990年4月 中央宣興(株)入社 2001年1月 (株)マッキャンエリクソン入社 2003年1月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 設立 代表取締役 2003年4月 当社設立 代表取締役CEO (代表取締役CEO兼COOで現任) 2014年11月 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (現任) 2017年7月 (株)BGパートナーズ 取締役 (現任) 2017年12月 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (現任) 2018年11月 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 (現任) 2018年12月 (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (現任) 2020年8月 (株)松風 (現(株)日本アイラッシュ総研) 取締役 (現任) 2021年9月 (株)BGリユース 取締役 (現任) 2021年11月 (株)ジムガレージ 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職状況) (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (株)BGパートナーズ 取締役 (株)日本アイラッシュ総研 取締役 (株)BGリユース 取締役 (株)ジムガレージ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役</p> <p>●取締役候補者とした理由 野村秀輝氏は、2003年から当社の代表取締役を務め、当社グループの経営全般を統括しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者いたしました。</p> <p>(特別の利害関係) 野村秀輝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>	1,668,191株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	 <p>ともだ しゅういち 供田 修一 (1969年10月7日生) 再任</p>	<p>1989年 3月 ヘアー&メイクSNIP入社 1990年11月 (株)創美堂入社 1993年 8月 (有)ドラゴンキッズ入社 1999年 2月 (有)シュウワークプロダクツ設立 代表取締役 2001年 3月 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザインプロダクト) 取締役 2003年 4月 当社設立 代表取締役COO (取締役 Co-Founderで現任) 2017年 7月 (株)タフデザインプロダクト 取締役 (現任) 2017年12月 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (現任) 2019年 7月 (株)BGベンチャーズ 取締役 (現任) 2020年10月 (株)和楽 代表取締役 2022年 4月 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職状況) (株)タフデザインプロダクト 取締役 (株)BGベンチャーズ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役</p> <p>●取締役候補者とした理由 供田修一氏は、2003年から当社の取締役を務め、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p>(特別の利害関係) 供田修一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>	591,372株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	 <p data-bbox="329 662 480 681">の むら たか ひさ</p> <p data-bbox="322 681 488 712">野村 貴久</p> <p data-bbox="284 715 518 745">(1972年6月28日生)</p> <p data-bbox="374 749 435 780">再任</p>	<p data-bbox="556 281 1135 409">1993年4月 ヨシダ宣伝(株)入社 2001年3月 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザインプロダクト) 設立 代表取締役 (現任)</p> <p data-bbox="556 417 1127 515">2003年1月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 取締役 2003年4月 当社取締役 (現任) 2017年11月 (株)足立製作所 代表取締役 (現任)</p> <p data-bbox="556 530 988 628">(重要な兼職状況) (株)タフデザインプロダクト 代表取締役 (株)足立製作所 代表取締役</p> <p data-bbox="556 644 1351 810">●取締役候補者とした理由 野村貴久氏は、2003年から当社の取締役を務め、(株)タフデザインプロダクト及び(株)足立製作所の代表取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p data-bbox="556 825 1158 923">(特別の利害関係) 野村貴久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>	257,733株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	 <p>かば しま よし あき 榊島 義明 (1974年1月7日生) 再任</p>	<p>1997年4月 中央宣興(株)入社 2003年4月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 入社 2003年6月 当社取締役 (現任) 2007年4月 (株)タフデザインプロダクト 取締役 2017年1月 (株)BGパートナーズ 代表取締役 (現任) 2023年3月 (株)アイラッシュガレージ 監査役 (現任)</p> <p>(重要な兼職状況) (株)BGパートナーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 監査役</p> <p>●取締役候補者とした理由 榊島義明氏は、2003年から当社の取締役を務め、(株)BGパートナーズの代表取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p>(特別の利害関係) 榊島義明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>	213,889株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	 <p>かとう きよし 加藤 清 (1967年2月9日生) 再任</p>	<p>1989年4月 (有)スズキフロリスト入社 1991年4月 (株)エムカンパニー (現株)ジークス) 入社 2003年11月 当社入社 2009年2月 当社執行役員 2018年7月 当社取締役(現任) 2021年9月 (株)BGリユース 監査役 (現任)</p> <p>(重要な兼職状況) (株)BGリユース 監査役</p> <p>●取締役候補者とした理由 加藤清氏は、2018年から当社の取締役を務め、マーチャングライディンググループ管掌として職務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p>(特別の利害関係) 加藤清氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>	37,341株

(注) 当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約 (D&O保険) を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以上

<ご参考> スキルマトリックス

議案が原案どおり承認された場合の取締役および執行役員のスキルマトリックスは、以下のとおりであります。

氏名		専門性と経験										
		経営戦略	業界知見	営業	マーチャン ダイジング	マーケ ティング ブランド 戦略	IT・ システム DX	SCM	法務・人事 経営管理	財務会計	M&A 事業投資	内部統制 ガバナンス
野村 秀輝	代表取締役CEO兼 COO	●				●	●			●	●	
供田 修一	取締役Co-Founder		●	●							●	
野村 貴久	取締役		●	●	●							
樺島 義明	取締役	●			●	●	●					
加藤 清	取締役			●	●			●				
松浪 光市郎	取締役 (監査等委員)								●			●
緒方 大助	取締役 (監査等委員)	●						●			●	
内田 久美子	取締役 (監査等委員)								●			●
野嶋 朗	取締役 (監査等委員)	●	●			●			●			
関根 章吉	執行役員		●	●	●							
矢羽田 義男	執行役員			●	●			●				
戸坂 龍太郎	執行役員							●	●			●
鈴木 希和子	執行役員	●				●	●					
小倉 親子	執行役員								●	●		●
伊藤 雅樹	執行役員		●	●		●						
齋藤 高広	執行役員								●	●	●	

美容業界に新しい価値を創造し、 サロンビジネスの繁栄に貢献して参ります。

ビューティガレージグループは、理美容室やエステサロン等のビューティサロンの「新規開業」「経営支援」に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。



株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社商品および事業への理解を深めていただくこと、また当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、下記内容の株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年4月30日現在を基準日とし、1単元（100株）以上を継続して1年以上保有（4月および10月の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載）されている株主様を対象といたします。

株主優待の内容

該当となる株主様1名につき、当社オリジナルブランド商品を贈呈させていただきます。

贈呈時期

毎年8月中の発送を予定しております。

第21期（2022年度） 期末の商品

「高級パイル地タオル 34×85cm 12枚入り」

メーカー希望小売価格 4,620円（税込）相当

34×85cmサイズのタオル12枚セットとなります。
カラーについては9色の中から当社指定のものとなります。

【高級パイル地タオルについて】

長年に渡って美容サロンで愛用頂いている当社の大人気商品で、2023年1月時点で累計販売枚数484万枚を突破いたしました。原料である綿の素材から徹底的にこだわった程よい厚みを持つ上質なフェイスタオルは、使い心地のよさに加えて、サロンのハードワークでも長持ちする耐久性を兼ね備えています。顔を拭く、髪を乾かす、首や肩に巻く等、様々な用途でご利用頂ける、非常に使い勝手の良い商品です。



株主総会 会場ご案内図

TKPガーデンシティ渋谷 ホールA

東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階



TKPガーデンシティ渋谷
東京都渋谷区渋谷2-22-3
渋谷東口ビル1階・4階・11階
(事務所:1階)

交通のご案内

- JR 渋谷駅 東 □ 徒歩3分
- 東京メトロ銀座線 渋谷駅 □ 徒歩3分
- 半蔵門線 渋谷駅 B5番出口 □ 徒歩3分
- 副都心線 渋谷駅 B5番出口 □ 徒歩3分
- 東急東横線 渋谷駅 B5番出口 □ 徒歩2分
- 東急田園都市線 渋谷駅 B5番出口 □ 徒歩2分

徒歩経路▶

※株主総会にご出席の方へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

